

市町村税の税込強化

地域振興部 市町村振興課

市町村税の税収強化 ～県と市町村の協働・連携について～

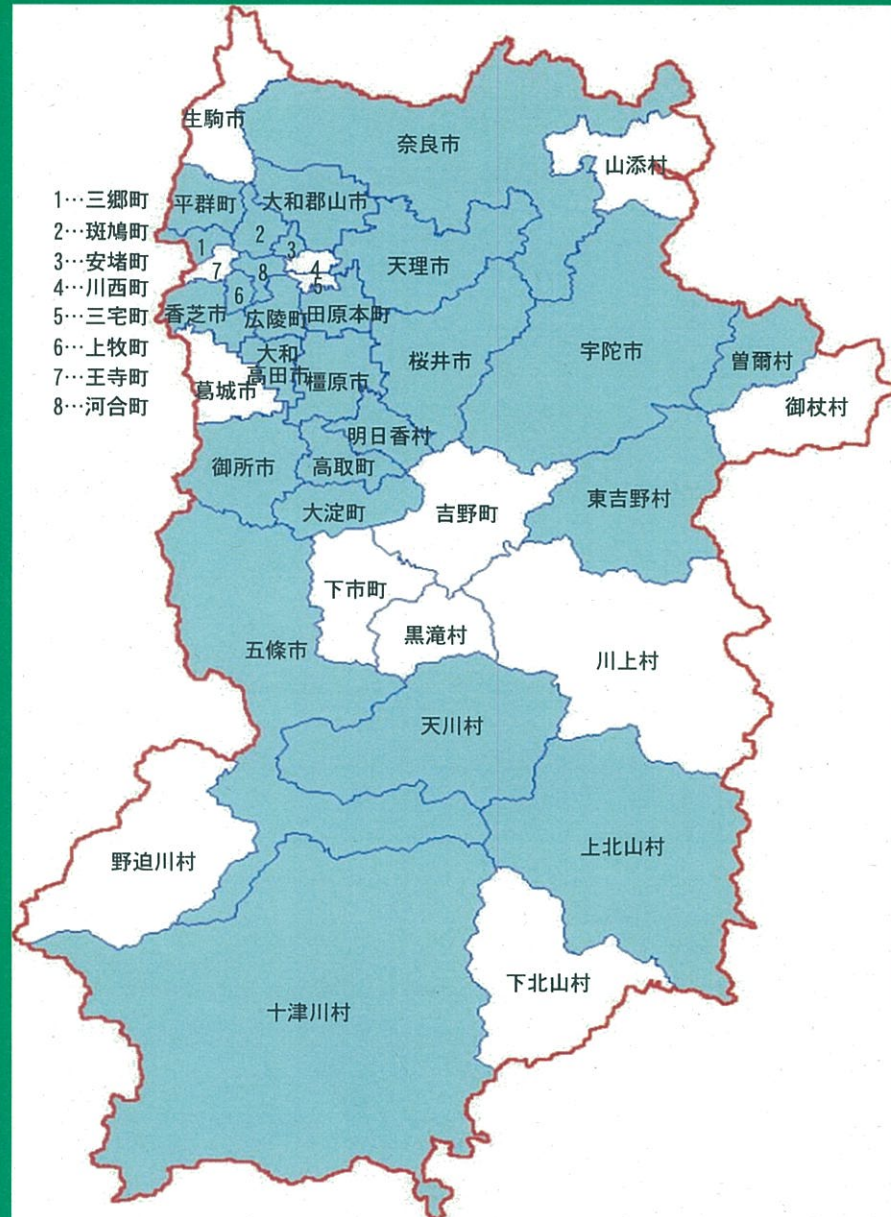
共同徴収組織への参加意志の確認結果(H23.12.9照会)

市町村名	○：参加 ×：不参加
1 奈良市	○
2 大和高田市	○
3 大和郡山市	○
4 天理市	○
5 橿原市	○
6 桜井市	○
7 五條市	○
8 御所市	○
9 生駒市	×
10 香芝市	○
11 葛城市	×
12 宇陀市	○
13 山添村	×
14 平群町	○
15 三郷町	○
16 斑鳩町	○
17 安堵町	○
18 川西町	×
19 三宅町	×
20 田原本町	○

市町村名	○：参加 ×：不参加
21 曾爾村	○
22 御杖村	×
23 高取町	○
24 明日香村	○
25 上牧町	○
26 王寺町	×
27 広陵町	○
28 河合町	○
29 吉野町	—
30 大淀町	○
31 下市町	×
32 黒滝村	×
33 天川村	○
34 野迫川村	×
35 十津川村	○
36 下北山村	×
37 上北山村	○
38 川上村	×
39 東吉野村	○
参加市町村数	26

39市町村のうち26市町村が、共同徴収組織の設立に向けた検討に「参加」と回答

検討に参加すると回答された26市町村



主なご意見・ご要望

○参加時の負担について

- ・ 無条件で参加 ※ … 5団体
- ・ 職員派遣なら検討可 … 4団体
- ・ 負担金なら検討可 … 8団体
- ・ 未回答※ … 9団体

※全くの無条件というわけではなく、強く推進すべき、負担の程度により検討可という意見

○国民健康保険税(料)の共同徴収化について

- ・ 賛成 … 16団体
- ・ 反対 … 2団体
- ・ どちらでもよい … 8団体

○その他

- ・ 常設(駐)の組織でなくても、巡回指導や随時で相談できる体制の整備

今後の検討課題

固定資産税をはじめとする市町村税の大口・困難案件を処理する共同徴収化に向けた検討に「参加」と回答の26市町村と、滞納状況（自治体内・外の滞納者の割合、広域滞納者の割合等）を分析しながら、

- ◇ **引き継ぎ基準等の検討**
国保税（料）を含めた対象税目の検討、大口・困難案件の定義
- ◇ **職員派遣方法の検討**
相互併任など派遣方式・期間
- ◇ **負担金等の検討**
庶務的経費など運営・活動経費の積算
- ◇ **エリア・拠点の検討**
県税事務所、旧合併協議会、中和幹線などの交通エリア
- ◇ **共同徴収以外に県と市町村が協働・連携可能な事業の検討**
個人住民税の給与特別徴収の推進